

# 平成 13 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 13 年 7 月 19 日

店頭登録銘柄

本社所在都道府県

長野県

会社名 日置電機株式会社  
 コード番号 6866  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 宮下 富義

TEL (0268) 28-0555

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 7 月 19 日

中間配当制度の有無 有

## 1. 13 年 6 月中間期の業績(平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	5,529	5.7	558	24.0	583	22.1
12 年 6 月中間期	5,229	21.8	450	150.8	477	158.2
12 年 12 月期	10,494		926		931	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 6 月中間期	65	66.6	5	33
12 年 6 月中間期	195	145.2	15	86
12 年 12 月期	337		27	45

(注) 期中平均株式数 13 年 6 月中間期 12,264,223 株 12 年 6 月中間期 12,343,056 株 12 年 12 月期 12,310,723 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期	00	00	-	-
12 年 6 月中間期	00	00	-	-
12 年 12 月期	-	-	15	00

(注) 12 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 5 円 00 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率 %	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円			円 銭	
13 年 6 月中間期	11,991		9,909		82.6	808	00
12 年 6 月中間期	11,404		9,870		86.6	803	27
12 年 12 月期	11,611		10,054		86.6	819	81

(注) 期末発行済株式数 13 年 6 月中間期 12,264,223 株 12 年 6 月中間期 12,288,223 株 12 年 12 月期 12,264,223 株

## 2. 13 年 12 月期の業績予想(平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			
				期 末		円 銭	
	11,000	1,100	385	10	00	10	00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 31 円 39 銭

## 10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		前 年 中 間 期 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		
流動資産	4,505,030	37.6	4,378,841	37.7	4,152,697	36.4
現金及び預金	1,277,127		899,132		1,376,106	
受取手形及び売掛金	1,651,148		1,831,741		1,545,470	
たな卸資産	1,475,564		1,509,639		1,195,753	
前払費用	14,612		17,931		11,136	
繰延税金資産	62,804		32,711		-	
その他	30,417		96,886		32,015	
貸倒引当金	6,644		9,202		7,785	
固定資産	7,486,606	62.4	7,232,324	62.3	7,251,768	63.6
有形固定資産	5,906,420	49.3	5,943,815	51.2	5,809,005	50.9
建物及び構築物	3,388,487		3,455,104		3,551,392	
機械装置及び運搬具	260,118		259,742		116,372	
工具器具及び備品	698,247		669,402		565,360	
土地	1,559,567		1,559,567		1,575,879	
無形固定資産	122,673	1.0	91,915	0.8	104,602	0.9
ソフトウェア	119,640		88,883		101,569	
電話加入権	3,032		3,032		3,032	
	1,196,593	12.2		10.3	1,338,160	11.8
	333,717				485,552	
	216,323				216,323	
	61,650				71,550	
	188,061				145,809	
	147,912				215,945	
	32,832				-	
	217,350				204,065	
	1,255				1,086	
	11,611,166	100.0		100.0	11,404,465	100.0

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		前 年 中 間 期 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		
流 動 負 債	951,090	7.9	886,887	7.6	938,832	8.2
買 掛 金	188,157		358,867		297,197	
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845		-	
未 払 法 人 税 等	313,076		154,982		190,121	
未 払 費 用	95,934		130,620		95,843	
賞 与 引 当 金	172,130		144,736		137,307	
そ の 他	162,947		78,835		218,363	
固 定 負 債	1,131,119	9.4	669,910	5.8	594,927	5.2
長 期 借 入 金	56,535		56,535		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		597,832		590,083	
退 職 給 付 引 当 金	629,940		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	428,700		-		-	
そ の 他	15,944		15,543		4,844	
負 債 合 計	2,082,209	17.4	1,556,797	13.4	1,533,759	13.4
(資本の部)						
資 本 金	2,842,890	23.7	2,842,890	24.5	2,842,890	24.9
資 本 準 備 金	3,480,906	29.0	3,480,906	30.0	3,480,906	30.5
利 益 準 備 金	505,000	4.2	483,000	4.2	483,000	4.3
そ の 他 の 剰 余 金	3,080,629	25.7	3,247,570	28.0	3,063,909	26.9
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	14,894		17,467		29,842	
別 途 積 立 金	1,800,000		1,800,000		1,800,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,265,735		1,430,103		1,234,066	
資 本 合 計	9,909,427	82.6	10,054,368	86.6	9,870,706	86.6
負 債 ・ 資 本 合 計	11,991,636	100.0	11,611,166	100.0	11,404,465	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)		前 年 中 間 期 (自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 6 月 30 日)		前 期 (自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
高 上 原 価		%		%		%
売 上	5,529,094	100.0	5,229,766	100.0	10,494,659	100.0
売 上 原 価	3,523,536	63.7	3,405,324	65.1	6,780,522	64.6
売 上 総 利 益	2,005,558	36.3	1,824,441	34.9	3,714,136	35.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,446,833	26.2	1,373,867	26.3	2,787,532	26.6
営 業 利 益	558,724	10.1	450,574	8.6	926,604	8.8
営 業 外 収 益	71,403	1.3	70,665	1.4	96,765	0.9
受 取 利 息	2,794		1,234		3,394	
受 取 家 賃	5,165		4,834		9,862	
受 取 賃 貸 料	1,200		2,857		4,000	
雇 用 調 整 助 成 金	-		12,205		12,205	
為 替 差 益	22,603		-		-	
雑 収 入	39,639		49,533		67,303	
営 業 外 費 用	47,050	0.9	43,878	0.8	91,527	0.9
支 払 利 息	1,369		1,308		2,661	
売 上 割 引	45,241		39,413		83,719	
雑 損 失	438		3,156		5,146	
経 常 利 益	583,077	10.5	477,361	9.2	931,842	8.9
特 別 利 益	293	0.0	1,210	0.0	2,456	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1,167		2,455	
固 定 資 産 売 却 益	293		-		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		1	
投 資 有 価 証 券 評 価 益	-		43		-	
特 別 損 失	451,772	8.2	91,826	1.8	318,377	3.0
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	424,400		-		-	
固 定 資 産 売 却 損	271		206		12,710	
固 定 資 産 処 分 損	6,100		4,653		5,676	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		7,093		7,093	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		151,790	
会 員 権 売 却 損	-		27,417		88,650	
会 員 権 償 却 損	-		52,455		52,455	
会 員 権 評 価 損	21,000		-		-	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	131,598	2.4	386,744	7.4	615,921	5.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	314,338	5.7	191,021	3.7	281,572	2.7
法 人 税 等 調 整 額	248,136	4.5	-	-	3,551	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	65,396	1.2	195,723	3.7	337,899	3.2
前 期 繰 越 利 益	1,200,339		1,122,924		1,122,924	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		61,992	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		-		12,375	
自 己 株 式 消 却 額	-		84,582		105,089	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,265,735		1,234,066		1,430,103	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの ..... 移動平均法による原価法

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 ..... 移動平均法による原価法

貯蔵品 ..... 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)については定額法

無形固定資産 ..... 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295 千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (会計処理の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期より当社内規に基づく中間期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更は、従業員に対する退職給付会計慣行が変化したこと及び役員退職慰労引当金が会計慣行として定着してきたことを考慮して、役員に対する退職慰労金についても潜在的債務性を認識することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当中間会計期間発生額 4,300 千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 424,400 千円を特別損失に計上した結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益は 4,300 千円少なく、税引前中間純利益は 428,700 千円少なく計上されております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. 消費税等の会計処理 ..... 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が37,806千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は34,572千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗い替え方式）から移動平均法による原価法）、貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から実績繰入率）について変更し、ゴルフ会員権については減損処理を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は611千円増加し、税引前中間純利益は20,388千円減少しております。

また、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	310,717千円
時 価	304,677千円
その他有価証券評価差額金相当額	3,535千円
繰延税金資産相当額	2,504千円

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は28,736千円増加しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (千円)	前 期 (千円)	前年中間期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,047,138	6,935,857	6,698,333
2. 自己株式	2,166 2,347 株	1,673 1,747 株	7,305 6,947 株
3. 保証債務			
従業員銀行借入に対する保証	82,683	87,005	86,898

## (中間損益計算書関係)

	当中間期 (千円)	前年中間期 (千円)	前 期 (千円)
1. 販売費および一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	91,542	98,802	139,639
荷造運搬費	48,168	47,784	97,519
役員報酬	63,475	59,223	121,719
給与手当	443,320	444,133	975,825
賞与引当金繰入額	54,664	43,294	47,689
退職給与引当金繰入額	-	7,699	13,157
退職給付引当金繰入額	49,794	-	-
旅費交通費	48,532	45,517	87,874
減価償却費	95,860	88,761	185,698
研究開発費	126,895	117,439	240,485
販売費に属する費用の割合	59 %	57 %	57 %
一般管理費に属する費用の割合	41 %	43 %	43 %
2. 固定資産売却益の内訳			
車両運搬具	293	-	-
3. 固定資産売却損の内訳			
車両運搬具	271	206	398
土地	-	-	12,312
計	271	206	12,710
4. 固定資産の処分損の内訳			
機械及び装置	240	-	-
車両運搬具	287	492	645
工具器具備品	5,572	4,161	5,031
計	6,100	4,653	5,676

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 (千円)	前年中間期 (千円)	前 期 (千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
(1) 取得価額相当額	15,465	15,465	15,465
減価償却累計額相当額	11,064	7,971	9,518
中間期末残高相当額	4,400	7,494	5,947
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	2,223	3,093	3,093
1年超	2,147	4,400	2,854
合計	4,400	7,494	5,947
(3) 支払リース料	2,551	1,546	3,093
減価償却費相当額	2,551	1,546	3,093

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券の時価等)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位:千円)

種 類	期 別	前 中 間 期 (12 年 6 月 30 日現在)		
		中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		7,305	6,704	601
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		7,305	6,704	601
(2)固定資産に属するもの				
株 式		452,402	493,506	41,104
債 券		-	-	-
そ の 他		10,150	9,745	405
小 計		462,552	503,251	40,699
合 計		469,858	509,955	40,097

(注) 1. 有価証券の時価等は次の算定根拠によっております。

- 上 場 有 価 証 券 ..... 主に東京証券取引所の最終価格であります。
- 店 頭 売 買 有 価 証 券 ..... 日本証券業協会の公表売買値段等であります。
- 非上場の証券投資信託の受益証券 ..... 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

( 固 定 資 産 ) 非 上 場 株 式      239,323 千円  
(店頭売買有価証券を除く)

3. 自己株式は流動資産の株式に含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの      601 千円